条の66第１項第９号又は水産業協同組合法第87条の２第１項第９号に規定する会社をいう。以下同じ。）又は資本性資金を活用した経済の活性化に資する方針について検討している場合には、当該方針も記載すること。

［(2)・(3)　略］

(4)　「特定事態の影響を受けた者への信用供与の状況及び特定事態の影響を受けた者への支援をはじめとする特定事態による影響を受けた地域の復興又は地域経済の再生に資する方策」については、例えば、特定事態の影響を受けた者に対する貸付条件の変更等の支援、特定事態の影響を受けた者の事業・生活の再建に向けた資金需要に対応するための信用供与など、特定事態による影響を受けた地域の復興又は地域経済の再生に資する多方面にわたる支援に係る取組を具体的に記載すること。

(5)　「その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策」については、例えば「創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策」、「経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援に係る機能の強化のための方策」、「早期の事業再生に資する方策」、「事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策」など主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する取組を具体的に記載すること。なお、銀行業高度化等会社又は資本性資金を活用した経済の活性化に資する方策について検討している場合には、当該方策も記載すること。

６．協定銀行による株式等の引受け等に係る事項

(1)　経営強化計画を提出する特例金融機関等が法第34条の９の２第１項の申込みをするときは協定銀行による株式等の引受け等を求める額及びその内容を記載すること。

(2)　［略］

７．～９．　［略］

（別表１）　［略］

（別表２）

［表略］

（記載上の注意）

「公的資金分」とは、法第34条の９の２第３項の規定により読み替えて適用される法第５条第１項の規定による決定を受けて協定銀行が協定の定めにより経営強化計画を提出する特例金融機関等に対して行う株式等の引受けに係るものをいう。

別紙様式第８号（第59条の６関係）

（日本産業規格Ａ４）

経　営　強　化　計　画

年　　月　　日提出

（提出者）主たる事務所
の所在地
名　　称
代　表　者　役職・氏名

［(2)・(3)　同左］

(4)　「被災者への信用供与の状況及び被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策」については、例えば、被災者に対する貸付条件の変更等の支援、被災者の事業・生活の再建に向けた資金需要に対応するための信用供与など、東日本大震災からの復興に資する多方面にわたる支援に係る取組を具体的に記載すること。

(5)　「その他主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策」については、「創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策」、「経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援に係る機能の強化のための方策」、「早期の事業再生に資する方策」及び「事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策」をそれぞれ具体的に記載すること。

５．協定銀行による株式等の引受け等に係る事項

(1)　経営強化計画を提出する震災特例金融機関等が法附則第８条第１項の申込みをするときは協定銀行による株式等の引受け等を求める額及びその内容を記載すること。

(2)　［同左］

６．～８．　［同左］

（別表１）　［同左］

（別表２）

［同左］

（記載上の注意）

「公的資金分」とは、法附則第８条第３項の規定により読み替えて適用される法第５条第１項の規定による決定を受けて協定銀行が協定の定めにより経営強化計画を提出する震災特例金融機関等に対して行う株式等の引受けに係るものをいう。

別紙様式第８号（附則第５条関係）

（日本産業規格Ａ４）

経　営　強　化　計　画

年　　月　　日提出

（提出者）主たる事務所
の所在地
名　　称
代　表　者　役職・氏名